

人件費の状況

(普通会計決算)

区分	人 (H16.3.31現在)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 (B/A)	(参考) 4年度の人件費率
	人	千円	千円	千円	%	%
平成5年度	33,661	13,784,941	290,827	3,205,959	23.3	24.3

(注) 人件費には議員報酬手当・委員等報酬及び市長等特別職の給与等を含みます。

職員給与費の状況

(普通会計予算)

区分	職員数 A	給与費				1人当たり 給与額(B/A)
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
	人	千円	千円	千円	千円	千円
平成6年度	379	1,511,224	255,182	737,594	2,504,000	6,607

(注) 1. 職員数には、都留文科大学の職員を含みます。
2. 職員手当には、退職手当を含みません。
3. 給与費は当初予算に計上された額です。

職員の平均給料月額、及び平均年齢の状況

区分	一般行政職		技能労務職	
	平均給料月額	平均年齢	平均給料月額	平均年齢
	円	歳	円	歳
都留市	300,016	40.0	182,443	39.9
国	291,258	38.7	268,502	47.8

(注) 一般行政職とは職種区分で、税務職・医師・歯科医師職・薬剤師等の医療技術職・看護・保健職・消防職・技能労務職及び教育職に該当しない職員をいいます。

職員の初任給の状況

区分	都留市		国		
	決定初任給	採用2年経過日給料額	決定初任給	採用2年経過日給料額	
	円	円	円	円	
一般行政職	大学卒	164,900	178,400	164,900	178,400
	高校卒	134,900	144,200	134,900	144,200
消防職	大学卒	164,900	178,400	164,900	178,400
	高校卒	134,900	144,200	134,900	144,200

(注) 試験採用者の場合を示します。

職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況

区分		経験年数	経験年数	経験年数
		10年	15年	20年
		円	円	円
一般行政職	大学卒	261,526	298,200	362,912
	高校卒	215,250	264,917	291,486
技能労務職	高校卒	168,820	168,200	220,200
	中学卒	164,800	160,800	205,600

(注) 1. 経験年数とは、卒業後直ちに採用され引き続き勤務している場合は、採用後の年数をいうものです。
2. 経験年数別の10年とは、10年以上15年未満、15年とは、15年以上20年未満、20年とは、20年以上25年未満の区分に基づいています。

職員手当の状況

時間外 勤務手当	年度	支給総額	
		職員1人当たり支給年額	総額
	5年度	167千円	61,286千円
	4年度	166千円	60,983千円

特別職報酬等の状況 (平成5年4月改定)

区分	給料月額等
市長	820,000円
助役	600,000円
収入役	570,000円
議長	380,000円
副議長	355,000円
議員	345,000円

区分	内容
扶養手当	配偶者16,000円 その他2人まで5,500円 3人目以上2,000円
住居手当	借家の場合、家賃が12,000円を超えたとき 支給し、家賃に応じて最高27,000円 持家の場合は2,500円
通勤手当	交通機関利用の場合、運賃40,000円までは 全額支給 自動車等の使用者は通勤距離に応じて支給
特殊勤務手当	特殊な勤務内容に応じて支給
期末・勤勉手当	ボーナスに相当する手当(5.3ヵ月)
その他	管理職手当など
退職手当	勤務年数に応じて支給(0.6~62.7ヵ月)

一般行政職の級別職員数の状況

区分	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	計
標準的な職務内容	総括参事	課長参事	課長	課長補佐 副主幹	主査係長 主査	係長 副主査	主任	事務吏員 技術吏員	事務員 技術員	
職員数	5	15	14	24	24	48	53	27	13	223
構成比	2.2%	6.7%	6.3%	10.8%	10.8%	21.5%	23.8%	12.1%	5.8%	100%
1年前の構成比	2.4%	6.7%	7.2%	11.5%	13.0%	22.1%	25.5%	9.2%	2.4%	100%

(注) 1. 都留市の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数です。
2. 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職名です。

平成六年四月一日現在における
都留市職員の給与等の実態を次の
とおり公表いたします。

市職員
の
給与等の公表